



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所 東
 コード番号 4975 URL http://www.jcu-i.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小澤 恵二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 木村 昌志 (TEL) 03-6895-7004
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,598	△0.5	1,054	△3.0	874	△24.0	569	△23.4
28年3月期第1四半期	4,621	6.1	1,087	41.1	1,150	49.7	743	57.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 112百万円(△84.5%) 28年3月期第1四半期 721百万円(145.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	80.70	—
28年3月期第1四半期	105.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,206	15,393	69.0
28年3月期	22,208	15,704	70.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,315百万円 28年3月期 15,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭
 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.7	2,100	△10.7	2,100	△12.0	1,430	△11.0	202.71
通期	20,300	2.4	4,620	△5.8	4,620	△6.2	3,210	△5.9	455.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,054,800株	28年3月期	7,054,800株
29年3月期1Q	466株	28年3月期	466株
29年3月期1Q	7,054,334株	28年3月期1Q	7,054,334株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州などの先進国で個人消費を中心とした堅調な景気拡大により、緩やかな成長が続きました。一方で、中国では過剰債務・過剰設備が続き、公共投資が下支えするものの民間投資の減速に歯止めがかからず景気は減速基調で推移しています。また、英国の国民投票におけるEU離脱選挙に伴う世界経済への影響の懸念から先行きは不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、急激な円高進行や世界経済の下振れリスクから、景気は足踏み状態にあります。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品の販売が好調に推移したものの円高の影響から、売上高は4,598百万円（前年同期比0.5%減）となりました。この結果、営業利益は1,054百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は874百万円（前年同期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は569百万円（前年同期比23.4%減）とそれぞれ前年同期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、ハイエンドスマートフォンの生産調整の影響があったものの、中国系スマートフォン向けに需要が底堅く堅調に推移したため、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が順調に推移しました。また、中国においては小型車減税による需要の増加と新規ライン獲得が貢献し、自動車用めっき薬品販売は堅調に推移しました。一方で、円高の影響を強く受けた結果、売上高は3,841百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は1,265百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

（装置事業）

装置事業の受注高は、日本においてめっき装置の大口受注を獲得したことにより、859百万円（前年同期比477.1%増）と大幅に増加しました。売上高は、手持ちの工事契約が順調に進捗し542百万円（前年同期比101.9%増）となりました。この結果、セグメント利益は、41百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

（新規事業）

新規事業の受注高は、前年同期に大型の太陽光発電設備を受注した反動の影響により、69百万円（前年同期比88.4%減）となりました。売上高は、太陽光発電設備が大きく減少し、またプラズマ装置の工期変更の影響も重なって、214百万円（26.1%減）となりました。この結果、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円（0.0%）減少し、22,206百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少により215百万円（1.4%）減少し、15,657百万円となりました。

固定資産は、主に株式の取得による投資有価証券の増加により213百万円（3.4%）増加し、6,549百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ309百万円(4.8%)増加し、6,813百万円となりました。

流動負債は、主に前受金や電子記録債務の増加により364百万円(7.9%)増加し、4,991百万円となりました。

固定負債は、主に借入返済による長期借入金の減少により54百万円(2.9%)減少し、1,822百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加の一方、配当金の支払や円高の影響による為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ311百万円(2.0%)減少し、15,393百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,543,845	7,048,485
受取手形及び売掛金	5,814,147	5,302,005
商品及び製品	997,214	993,810
仕掛品	199,595	353,784
原材料及び貯蔵品	363,302	407,075
繰延税金資産	422,705	351,460
その他	753,976	1,396,317
貸倒引当金	△222,263	△195,605
流動資産合計	15,872,524	15,657,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,087,484	2,081,056
機械装置及び運搬具（純額）	679,019	666,033
工具、器具及び備品（純額）	455,785	482,503
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	128,726	128,861
建設仮勘定	214,841	206,164
有形固定資産合計	4,088,681	4,087,444
無形固定資産		
のれん	13,631	11,362
その他	76,410	72,005
無形固定資産合計	90,042	83,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,635,542	1,809,354
繰延税金資産	123,049	163,785
その他	398,367	405,582
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,156,959	2,378,721
固定資産合計	6,335,682	6,549,533
資産合計	22,208,207	22,206,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,696	900,772
電子記録債務	623,851	1,471,781
短期借入金	114,596	102,032
1年内返済予定の長期借入金	468,963	417,803
リース債務	21,051	21,319
未払法人税等	592,728	400,345
賞与引当金	312,853	192,770
工事損失引当金	13,962	13,962
前受金	153,401	468,873
繰延税金負債	22,978	37,180
その他	944,609	964,591
流動負債合計	4,626,692	4,991,432
固定負債		
長期借入金	541,731	460,021
リース債務	144,413	143,648
退職給付に係る負債	897,539	940,628
資産除去債務	211,109	211,430
その他	82,214	66,408
固定負債合計	1,877,008	1,822,137
負債合計	6,503,700	6,813,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,129,933	1,129,933
利益剰余金	12,148,967	12,294,980
自己株式	△714	△714
株主資本合計	14,454,442	14,600,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,448	84,328
為替換算調整勘定	1,023,352	630,807
その他の包括利益累計額合計	1,170,800	715,136
非支配株主持分	79,263	77,706
純資産合計	15,704,507	15,393,297
負債純資産合計	22,208,207	22,206,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,621,671	4,598,059
売上原価	1,808,308	1,826,545
売上総利益	2,813,363	2,771,514
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	576,740	577,594
賞与	176,422	172,635
退職給付費用	30,509	32,455
減価償却費	73,071	78,462
その他	869,476	855,977
販売費及び一般管理費合計	1,726,219	1,717,125
営業利益	1,087,143	1,054,389
営業外収益		
受取利息	5,403	6,411
受取配当金	18,319	19,237
為替差益	33,368	-
貸倒引当金戻入額	7,426	9,482
その他	6,924	3,907
営業外収益合計	71,442	39,038
営業外費用		
支払利息	6,098	4,139
為替差損	-	213,948
持分法による投資損失	129	-
その他	1,678	769
営業外費用合計	7,907	218,858
経常利益	1,150,678	874,569
特別利益		
固定資産売却益	718	-
特別利益合計	718	-
特別損失		
固定資産除却損	29	36
事業整理損	-	18,525
特別損失合計	29	18,561
税金等調整前四半期純利益	1,151,367	856,007
法人税、住民税及び事業税	229,355	215,667
法人税等調整額	170,092	67,115
法人税等合計	399,447	282,782
四半期純利益	751,919	573,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,751	3,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,168	569,272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	751,919	573,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,228	△63,119
為替換算調整勘定	5,634	△398,055
その他の包括利益合計	△30,593	△461,175
四半期包括利益	721,326	112,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,847	113,607
非支配株主に係る四半期包括利益	7,478	△1,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,063,025	268,550	290,095	4,621,671	—	4,621,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	239	239	△239	—
計	4,063,025	268,550	290,335	4,621,910	△239	4,621,671
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,377,358	△2,690	△35,301	1,339,366	△252,222	1,087,143

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,537
全社費用※	△253,760
合計	△252,222

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,841,582	542,091	214,386	4,598,059	—	4,598,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,841,582	542,091	214,386	4,598,059	—	4,598,059
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,265,892	41,015	△38,141	1,268,766	△214,376	1,054,389

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,421
全社費用※	△215,798
合計	△214,376

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「新規事業」に含まれていた貴金属めっき薬品及び新機能コーティング材について「薬品事業」へ含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.42%)

(3) 株式の取得価額の総額

400,000,000円(上限)

(4) 取得日

平成28年8月4日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け